

令和 2 年度 事業計画

公益財団法人 滋賀県環境事業公社

1 基本方針

当公社は、県内における産業廃棄物等の安全かつ適正な処理の推進を図る事業等を実施することにより、地域における循環型社会の形成、地域社会の健全な発展、県民の生活環境の保全および産業の健全な発展に寄与し、もって県民生活の安定向上に資することを目的としている。

この目的を達成するため、産業廃棄物管理型最終処分場「クリーンセンター滋賀」の安全・安心な運営を通じて、「一．産業廃棄物の安全かつ適正な処分の推進」、「二．廃棄物の適正処理及び3Rの取組推進」、「三．県民の生活環境の保全・改善の促進」を柱とする取組を進める。取組に当たっては、平成29年3月に策定した中期経営計画に沿ってクリーンセンター滋賀の安定的な施設運営と適正な埋立管理を継続する。

また、事故防止やコンプライアンスの徹底を図りながら、最終処分場の社会的な信頼性を高めるため、定期的に埋立処理情報等を公開して、安全と安心を第一に開かれた施設運営を行う。

2 事業計画

(1) 産業廃棄物の安全かつ適正な処分の推進

ア 安全・安心な施設運営

県内で発生する廃棄物を適正に処理するとともに、これらに関する情報を積極的に公表するなど安全で安心な施設運営のため、次の事業を行う。

(ア) クリーンセンター滋賀の適正な運営および平成10年3月に埋立を完了した甲賀埋立処分場の浸出水等の適正な管理

(イ) 環境に配慮した取組「エコアクション21」に基づく環境管理

(ウ) 「クリーンセンター滋賀だより」による情報発信

(エ) 地域住民、学識経験者、事業者および関係行政機関等で組織された「クリーンセンター滋賀環境監視委員会」の運営ならびに環境影響評価の事後調査

(オ) 情報公開

クリーンセンター滋賀での搬入実績および河川水・地下水の水質などの環境影響評価事後調査の結果について、ホームページ等で定期的に公開する。

イ センター施設への視察受入

クリーンセンター滋賀の産業廃棄物の適正処理や安全性について理解を広げ、深めるため、視察を受け入れる。

ウ 安全管理講習の実施

クリーンセンター滋賀を初めて利用する産業廃棄物排出事業者等に対して、産業廃棄物の適正処理・管理について理解を深め、意識向上を図るために、講習会を実施する。

(2) 廃棄物の適正処理及び3Rの取組推進

ア 廃棄物に関する研修会等の実施

(ア) 出前講座の実施

3Rの推進や廃棄物と環境問題との関わりなどについて、小学生をはじめとする県民等の理解を深める

ため、出前講座を実施する。

(イ) 学生向け研修会等の実施

廃棄物を巡る課題や実態等の理解を深めるため、環境問題を学ぶ、または環境問題に関心のある学生のフィールドワークの一環として、学校等のニーズやカリキュラムに応じた実地研修会を実施する。

(ウ) 研修会の共催

廃棄物の適正処理や循環型社会の形成へ向けて、廃棄物処分の現状や課題などについて体系的に学び、廃棄物に係る法体系等についての理解を深めるため、公益社団法人滋賀県環境保全協会などの関係団体とともに、廃棄物に係る法体系等に関する研修会を開催する。

イ 講習会等への講師の派遣

廃棄物の適正処理やその課題などについて理解を深めるため、環境保全の講習会等に対して講師を派遣する。

ウ 廃棄物の適正処理の推進・3Rの推進に関する普及啓発

(ア) 環境イベントなどへの出展等による情報発信・普及啓発

廃棄物の適正処理、3Rの推進等について広く県民や事業者等に周知するため、当社が開催する感謝祭イベント、3R工作イベント等により情報発信・普及啓発を行う。

(イ) 車両標識を利用した普及啓発

3Rの推進等について広く県民や事業者等に周知するため、クリーンセンター滋賀への廃棄物搬入車両に3Rの取組を啓発するマグネット標識を配布し、掲示してもらうことにより普及啓発を図る。

(ウ) 啓発部材の作成・配布による普及啓発

3Rの推進等について広く県民や事業者等に周知するため、啓発パンフレット等を作成し、環境に関わるイベント等の機会に配布することにより普及啓発を図る。

エ 産業廃棄物に関する調査研究

早期安定化に効果的な埋立方法の確立等について、廃棄物処理の実践を通してモニタリング調査データの蓄積と評価を行う。また、他の管理型処分場へ積極的に視察等を行い、クリーンセンター滋賀に係る課題・対策を洗い出し、早期安定化の実践に向けた調査研究を行う。

オ 事業の実践による知見等の蓄積およびその提供

産業廃棄物の適正な処理の推進および環境保全等に寄与するため、これまでのクリーンセンター滋賀の管理等に関する先進的な手法・処理等のノウハウを蓄積し、全国廃棄物処理公社等連絡協議会や国等に対して積極的に情報提供する。

(3) 県民の生活環境の保全・改善の促進

ア 不法投棄廃棄物の処分に対する支援

地域パトロール隊などの住民等によるボランティア、地域ごみ対策会議および県環境事務所が実施主体である「地域協働原状回復事業」に採択された事業により回収された不法投棄廃棄物の処分を無償で受け入れる（年間200tを限度）。

イ 不法投棄防止の取組に対する支援

(3)アの支援により廃棄物を撤去した後の不法投棄の再発防止のため、「地域協働原状回復事業」に採択された自治会等の住民や市民団体等に対して、不法投棄された場所の原状回復後の状態を維持するための啓発等に必要となる費用および清掃用具等購入費用の助成を行う。

ウ 美化清掃に対する支援

ごみの散乱を未然に防止し、県民の生活環境の向上を図るため、県が実施している「淡海エコフオスター

制度」に参加しているボランティアグループ、自治会および事業者等に対して清掃用具を配布する支援を行う。

エ 県内で実施される清掃活動に対する支援

ごみの散乱を未然に防止し、県民の生活環境の向上を図るため、県内の自治体やNPO法人等の主催により県内で実施される清掃活動等に協賛し、助成を行う。

オ 地域振興に対する支援

クリーンセンター滋賀の周辺地域の振興を図るため甲賀市等が行う事業に助成を行う。

収 支 予 算 書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	41	41	—	
特定資産運用益	3,649	3,792	△ 143	
事業収益	1,120,000	840,000	280,000	
受取補助金等	286,542	163,845	122,697	
受取出捐金	249,679	279,898	△ 30,219	
雑収益	993	993	—	
経常収益計	1,660,904	1,288,569	372,335	
(2) 経常費用				
事業費	1,432,806	1,054,124	378,682	
管理費	185,798	130,445	55,353	
経常費用計	1,618,604	1,184,569	434,035	
(うち人件費)	78,524	77,861	663	
評価損益等調整前当期経常増減額	42,300	104,000	△ 61,700	
評価損益等計	—	—	—	
当期経常増減額	42,300	104,000	△ 61,700	
当期一般正味財産増減額	42,300	104,000	△ 61,700	
一般正味財産期首残高	1,758,524	1,445,474	313,050	
一般正味財産期末残高	1,800,824	1,549,474	251,350	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金	0	332,638	△ 332,638	
受取国庫補助金	0	166,319	△ 166,319	
受取県補助金	0	166,319	△ 166,319	
受取出捐金	126,028	126,028	—	
受取出捐金	126,028	126,028	—	
一般正味財産への振替額	△ 485,446	△ 363,144	△ 122,302	
当期指定正味財産増減額	△ 359,418	95,522	△ 454,940	
指定正味財産期首残高	1,827,973	1,717,135	110,838	
指定正味財産期末残高	1,468,555	1,812,657	△ 344,102	
III 正味財産期末残高	3,269,379	3,362,131	△ 92,752	

収 支 予 算 書 内 訳 表

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	33	—	8	—	41
特定資産運用益	2,957	—	692	—	3,649
事業収益	936,383	—	183,617	—	1,120,000
受取補助金等	285,252	—	1,290	—	286,542
受取出捐金	208,509	—	41,170	—	249,679
雑収益	805	—	188	—	993
経常収益計	1,433,939	—	226,965	—	1,660,904
(2) 経常費用					
事業費用	1,432,806	—	—	—	1,432,806
管理費用	—	—	185,798	—	185,798
経常費用計	1,432,806	—	185,798	—	1,618,604
(うち人件費)	63,342	—	15,182	—	78,524
評価損益等調整前当期経 常増減額	1,133	—	41,167	—	42,300
評価損益等計	—	—	—	—	—
当期経常増減額	1,133	—	41,167	—	42,300
当期一般正味財産増減額	1,133	—	41,167	—	42,300
一般正味財産期首残高	168,658	—	1,589,866	—	1,758,524
一般正味財産期末残高	169,791	—	1,631,033	—	1,800,824
II 指定正味財産増減の部					
受取出損金	126,028	—	—	—	126,028
受取出捐金	126,028	—	—	—	126,028
一般正味財産への振替額	△ 485,446	—	—	—	△ 485,446
当期指定正味財産増減額	△ 359,418	—	—	—	△ 359,418
指定正味財産期首残高	1,827,973	—	—	—	1,827,973
指定正味財産期末残高	1,468,555	—	—	—	1,468,555
III 正味財産期末残高	1,638,346	—	1,631,033	—	3,269,379

資金調達および設備投資の見込みについて

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

1 資金調達の見込みについて

なし

2 設備投資の見込みについて

(単位 千円)

設備投資の内容	支出または 収入の予定額	資金調達方法 または取得資金の用途
什器備品	300	自己資金より支出
修繕等積立金	1,133	自己資金より支出
施設増強工事等	156,400	自己資金より支出

令和元年度事業報告

公益財団法人 滋賀県環境事業公社

1 事業概要

当社は、県民生活の安定向上に資することを目的に、産業廃棄物管理型最終処分場「クリーンセンター滋賀」の安全・安心な運営を通じ、「一．産業廃棄物の安全かつ適正な処分の推進」、「二．廃棄物の適正処理及び3Rの取組推進」、「三．県民の生活環境の保全・改善の促進」を柱とする、効率的で持続可能な循環型社会創造のための事業を行った。

運営に当たっては、平成29年3月策定の中期経営計画に沿って、安定した施設運営の持続に努め、財政基盤の確立を図った。

また、事故防止やコンプライアンスの徹底を図るとともに、最終処分場の社会的な信頼性を高めるため、定期的に埋立処理情報等を公開して、安全と安心を第一に開かれた施設運営を行った。

2 事業実績

(1) 産業廃棄物の安全かつ適正な処分の推進

ア 施設整備

埋立容量を拡張する第4期施設整備工事（平成30年度～令和元年度）を実施した。

イ 安全・安心な施設運営

(ア) クリーンセンター滋賀において、42,687 tの産業廃棄物を受け入れ、適正な処分を行った。また、平成10年3月に埋立を完了した甲賀埋立処分場の浸出水処理について適正な管理を行った。

(イ) 場内ならびに周辺の臭気や水質のモニタリング調査を行い、脱硫剤の設置や水処理施設の適正管理を行うことで、適正な廃棄物処理に努めた。

(ウ) 環境に配慮した取組「エコアクション21」を継続して行った。

(エ) 「クリーンセンター滋賀だより」を28,300部配布し情報発信を行った。

(オ) 地域住民、学識経験者、事業者および関係行政機関等で組織された「クリーンセンター滋賀環境監視委員会」を令和元年8月および令和2年3月に開催し、周辺の水質調査結果、硫化水素自主測定結果、搬入実績、第4期施設整備工事と埋立の進捗状況および環境影響評価事後調査結果（動物・植物）等について報告した。

(カ) クリーンセンター滋賀における搬入実績および環境影響評価事後調査（河川水・地下水の水質等）の結果をホームページ等で公開した。

ウ センター施設への視察受入

クリーンセンター滋賀のPRおよび産業廃棄物処理施設に対する社会の理解を深めるため、22団体、140名の視察を受け入れた。

エ 安全管理講習の実施

クリーンセンター滋賀を利用する産業廃棄物排出事業者等に対して、産業廃棄物の適正処理・管理についての理解を深め、意識の向上を図るために講習会を実施し、62事業者が受講した。

(2) 廃棄物の適正処理及び3Rの取組推進

ア 廃棄物に関する研修会等の実施

- (ア) 3Rの推進や廃棄物と環境問題との関わりなどについて、地元児童を対象に出前講座を行い、25名が参加した。
- (イ) 廃棄物を巡る課題および実態等の理解を深めるため、環境問題に関心のある学生のフィールドワークの一環として学校のニーズやカリキュラムに応じた学生向け研修会を実施し、5名が受講した。
- (ウ) 産業廃棄物処分の現状と課題について、体系的に学び理解してもらうことを目的とした研修会を公益社団法人滋賀県環境保全協会と共催し、94名が受講した。

イ 廃棄物の適正処理の推進・3Rの推進に関する普及啓発

(ア) 環境イベントなどへの出展等による情報発信・普及啓発

・公社感謝祭

クリーンセンター滋賀の開業11周年を迎え、地元をはじめ各関係方面に対する感謝の気持ちを表すとともに、イベントを通じて当施設への理解を促進し、3Rの取組等を周知するため、似顔絵コーナーの設置、モデルロケットの製作・打ち上げおよび施設見学等を行った。令和元年11月2日 参加者 468名

・3R工作イベント

公社感謝祭に併せ、空ペットボトルを利用したペットボトル万華鏡の製作イベントを開催し、3Rやごみの減量の普及啓発を行った。令和元年11月2日 参加者 100名

・びわ湖環境ビジネスメッセ

長浜バイオ大学ドームで開催されたびわ湖環境ビジネスメッセにおいて、ブースを出展し、クリーンセンター滋賀の紹介および啓発部材の配布等を行った。令和元年10月16日～18日 来展者 135名

(イ) 3Rの取組を啓発するマグネット標識301枚をクリーンセンター滋賀への搬入業者に配布し、搬入車両に掲示してもらうことにより、県民や事業者への3Rの普及啓発を図った。

(ウ) 3Rの推進を周知するため啓発部材（3R推進ボールペン等）を作成し、環境イベント等において県民や事業者等に配布した。

(エ) 産業廃棄物に関する調査研究

早期安定化に効果的な埋立方法の確立のため、廃棄物処理の実践を通してモニタリング調査データの蓄積と評価を行った。

(オ) 事業の実践による知見等の蓄積およびその提供

産業廃棄物の適正な処理の推進や環境保全等に寄与するため、クリーンセンター滋賀の管理等に関する先進的手法および処理等のノウハウを全国廃棄物処理公社等連絡協議会等に対し提供した。

(3) 県民の生活環境の保全・改善の促進

ア 美化清掃に対する支援

県が実施する「淡海エコフォスター制度」に参加しているボランティアグループ、自治会および事業者等110団体に対し、清掃用具を配布する支援を行った。

イ 県内で実施される清掃活動に対する支援

ごみの散乱を未然に防止し、県民の生活環境の向上を図るため、県内自治体、NPO法人等の主催により県内で実施される清掃活動等に協賛し、財政支援（2団体各10,000円）を行った。

ウ 周辺地域の振興を図るため甲賀市等が行う事業に対し助成を行った。

甲賀市 : 65,684,000円

地元区（神区） : 36,462,820円

正味財産増減計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	35,330	44,588	△ 9,258
特定資産運用益	3,412,301	3,471,577	△ 59,276
事業収益	857,535,023	841,488,420	16,046,603
受取補助金等	195,348,639	191,364,879	3,983,760
受取出捐金	279,889,048	388,527,408	△ 108,638,360
雑収益	1,015,976	998,018	17,958
経常収益計	1,337,236,317	1,425,894,890	△ 88,658,573
(2) 経常費用			
事業費用	957,570,471	1,079,675,010	△ 122,104,539
管理費用	120,811,613	103,170,722	17,640,891
経常費用計 (うち人件費)	1,078,382,084	1,182,845,732	△ 104,463,648
評価損益等調整前当期経 常増減額	258,854,233	243,049,158	15,805,075
評価損益等計	-	-	-
当期経常増減額	258,854,233	243,049,158	15,805,075
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度修正益	-	117,000	△ 117,000
貸倒引当金戻入益	1,124,000	2,058,000	△ 934,000
経常外収益計	1,124,000	2,175,000	△ 1,051,000
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1	1	-
経常外費用計	1	1	-
当期経常外増減額	1,123,999	2,174,999	△ 1,051,000
当期一般正味財産増減額	259,978,232	245,224,157	14,754,075
一般正味財産期首残高	1,489,002,973	1,243,778,816	245,224,157
一般正味財産期末残高	1,748,981,205	1,489,002,973	259,978,232
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金	359,248,000	129,902,000	229,346,000
受取国庫補助金	179,624,000	64,951,000	114,673,000
受取県補助金	179,624,000	64,951,000	114,673,000
受取出捐金	126,027,867	126,027,867	-
受取出捐金	126,027,867	126,027,867	-
一般正味財産への振替額	△ 394,322,859	△ 455,676,133	61,353,274
当期指定正味財産増減額	90,953,008	△ 199,746,266	290,699,274
指定正味財産期首残高	1,726,841,473	1,926,587,739	△ 199,746,266
指定正味財産期末残高	1,817,794,481	1,726,841,473	90,953,008
III 正味財産期末残高	3,566,775,686	3,215,844,446	350,931,240

正味財産増減計算書内訳表

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内部取 引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	28,617	—	6,713	—	35,330
特定資産運用益	2,773,390	—	638,911	—	3,412,301
事業収益	738,837,459	—	118,697,564	—	857,535,023
受取補助金等	194,073,248	—	1,275,391	—	195,348,639
受取出捐金	209,739,556	—	70,149,492	—	279,889,048
雑収益	822,942	—	193,034	—	1,015,976
経常収益計	1,146,275,212	—	190,961,105	—	1,337,236,317
(2) 経常費用					
事業費用	957,570,471	—	—	—	957,570,471
管理費用	—	—	120,811,613	—	120,811,613
経常費用計	957,570,471	—	120,811,613	—	1,078,382,084
(うち人件費)	62,044,361	—	14,763,607	—	76,807,968
評価損益等調整前当期経常増減額	188,704,741	—	70,149,492	—	258,854,233
評価損益等計	—	—	—	—	—
当期経常増減額	188,704,741	—	70,149,492	—	258,854,233
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
貸倒引当金戻入益	1,124,000	—	—	—	1,124,000
経常外収益計	1,124,000	—	—	—	1,124,000
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	1	—	—	—	1
経常外費用計	1	—	—	—	1
当期経常外増減額	1,123,999	—	—	—	1,123,999
当期一般正味財産増減額	189,828,740	—	70,149,492	—	259,978,232
一般正味財産期首残高	△ 30,713,895	—	1,519,716,868	—	1,489,002,973
一般正味財産期末残高	159,114,845	—	1,589,866,360	—	1,748,981,205
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金	359,248,000	—	—	—	359,248,000
受取国庫補助金	179,624,000	—	—	—	179,624,000
受取県補助金	179,624,000	—	—	—	179,624,000
受取出捐金	126,027,867	—	—	—	126,027,867
受取出捐金	126,027,867	—	—	—	126,027,867
一般正味財産への振替額	△ 394,322,859	—	—	—	△ 394,322,859
当期指定正味財産増減額	90,953,008	—	—	—	90,953,008
指定正味財産期首残高	1,726,841,473	—	—	—	1,726,841,473
指定正味財産期末残高	1,817,794,481	—	—	—	1,817,794,481
III 正味財産期末残高	1,976,909,326	—	1,589,866,360	—	3,566,775,686

貸 借 対 照 表

令和 2 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	469,815,366	267,451,260	202,364,106
前 払 金	736,322	1,565,532	△ 829,210
未 収 金	116,595,730	225,755,811	△ 109,160,081
未 収 消 費 税 等	44,558,418	7,653,100	36,905,318
貸 倒 引 当 金	△ 1,395,000	△ 1,124,000	△ 271,000
流 動 資 産 合 計	630,310,836	501,301,703	129,009,133
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金	32,700,000	32,700,000	-
投 資 有 価 証 券	23,041,085	23,047,025	△ 5,940
基 本 財 産 合 計	55,741,085	55,747,025	△ 5,940
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	16,301,386	15,909,369	392,017
維 持 管 理 積 立 資 産	1,487,739,000	1,458,371,000	29,368,000
ク リ ー ン セ ン タ ー 滋 賀 建 設 工 事 積 立 資 産	193,817,760	714,801,509	△ 520,983,749
建 物 及 び 付 属 設 備	70,964,227	89,233,144	△ 18,268,917
構 築 物	1,824,691,912	1,711,595,854	113,096,058
機 械 及 び 装 置	16	16	-
什 器 備 品	5	5	-
土 地	154,437,862	154,437,862	-
特 定 資 産 合 計	3,747,952,168	4,144,348,759	△ 396,396,591
(3) そ の 他 の 固 定 資 産			
建 物 及 び 付 属 設 備	666,187	816,253	△ 150,066
構 築 物	952,546,495	266,563,099	685,983,396
機 械 及 び 装 置	13,651,668	6,070,834	7,580,834
車 輛 運 搬 具	2,039,350	4	2,039,346
什 器 備 品	1,279,142	1,828,348	△ 549,206
ソ フ ト ウ ェ ア	6,782,961	8,939,201	△ 2,156,240
建 設 仮 勘 定	96,021,000	405,280,760	△ 309,259,760
電 話 加 入 権	308,384	308,384	-
投 資 有 価 証 券	200,000,000	200,000,000	-
そ の 他 の 固 定 資 産 合 計	1,273,295,187	889,806,883	383,488,304
固 定 資 産 合 計	5,076,988,440	5,089,902,667	△ 12,914,227
資 産 合 計	5,707,299,276	5,591,204,370	116,094,906
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	51,708,487	62,844,128	△ 11,135,641
未 払 費 用	1,744,200	2,442,798	△ 698,598
預 り 金	418,517	820,629	△ 402,112
1 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	252,320,000	252,320,000	-

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
賞 与 引 当 金	5,852,000	5,892,000	△ 40,000
流 動 負 債 合 計	312,043,204	324,319,555	△ 12,276,351
2 固 定 負 債			
長 期 借 入 金	324,440,000	576,760,000	△ 252,320,000
退 職 給 付 引 当 金	16,301,386	15,909,369	392,017
維 持 管 理 積 立 引 当 金	1,487,739,000	1,458,371,000	29,368,000
固 定 負 債 合 計	1,828,480,386	2,051,040,369	△ 222,559,983
負 債 合 計	2,140,523,590	2,375,359,924	△ 234,836,334
Ⅲ 正味財産の部			
1 指 定 正 味 財 産			
出 捐 金	736,058,092	815,717,030	△ 79,658,938
補 助 金	1,081,736,389	911,124,443	170,611,946
指 定 正 味 財 産 合 計	1,817,794,481	1,726,841,473	90,953,008
(うち基本財産への充当額)	(55,700,000)	(55,700,000)	(—)
(うち特定資産への充当額)	(1,762,094,481)	(1,671,141,473)	(90,953,008)
2 一 般 正 味 財 産	1,748,981,205	1,489,002,973	259,978,232
(うち基本財産への充当額)	(41,085)	(47,025)	(△ 5,940)
(うち特定資産への充当額)	(193,817,760)	(714,801,509)	(△ 520,983,749)
正 味 財 産 合 計	3,566,775,686	3,215,844,446	350,931,240
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	5,707,299,276	5,591,204,370	116,094,906